

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL <http://www.dnp.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	743,397	2.3	47,869	△ 17.5	51,074	△ 12.7
17年 9月中間期	726,527	6.4	58,021	△ 6.6	58,518	△ 7.2
18年 3月期	1,507,505		120,669		124,715	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	25,643	△ 7.8	36.38	-
17年 9月中間期	27,806	△ 1.1	38.89	-
18年 3月期	65,187		91.23	-

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 22百万円 17年 9月中間期 △119百万円 18年 3月期 442百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 704,956,903 株 17年 9月中間期 715,051,047 株 18年 3月期 711,471,889 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,688,774	1,098,639	63.5	1,520.46
17年 9月中間期	1,617,552	1,037,679	64.2	1,451.23
18年 3月期	1,662,377	1,063,308	64.0	1,507.90

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 704,937,443 株 17年 9月中間期 715,033,199 株 18年 3月期 704,972,101 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	52,860	△ 58,859	△ 16,742	216,715
17年 9月中間期	51,184	△ 71,134	△ 11,578	262,728
18年 3月期	141,673	△ 151,780	△ 46,712	239,221

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15 社(除外) 2 社 持分法(新規) 3 社(除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,600,000	114,500	59,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 69 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社124社、関連会社11社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製 造)	(株)DNPアート、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPスペースデザイン、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタスBF、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセスBF、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社
(製 造・販 売)	Tien Wah Press (Pte.) Ltd.
(販売・サービス)	(株)DNPアーカイブ・コム、大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株) ※ 教育出版(株)

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造)	(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP建材、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)
(製 造・販 売)	(株)DNPファインケミカル、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、Pixel Magic Imaging, Inc. ※ パナソニックバッテリーエレクトロード(株)
(販売・サービス)	(株)DNPアイディーイメージング、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトマーケティング、DNP住空間マテリアル販売(株)

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造)	(株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ
-------	--

(製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、(株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・
イー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニ
クス(株)、DNP Taiwan Co., Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co., Ltd.、
DNP Electronics America, LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe
S. p. A.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

(製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DN
P西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
(販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサ
ービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)D
NPヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、
DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

≪清涼飲料部門≫

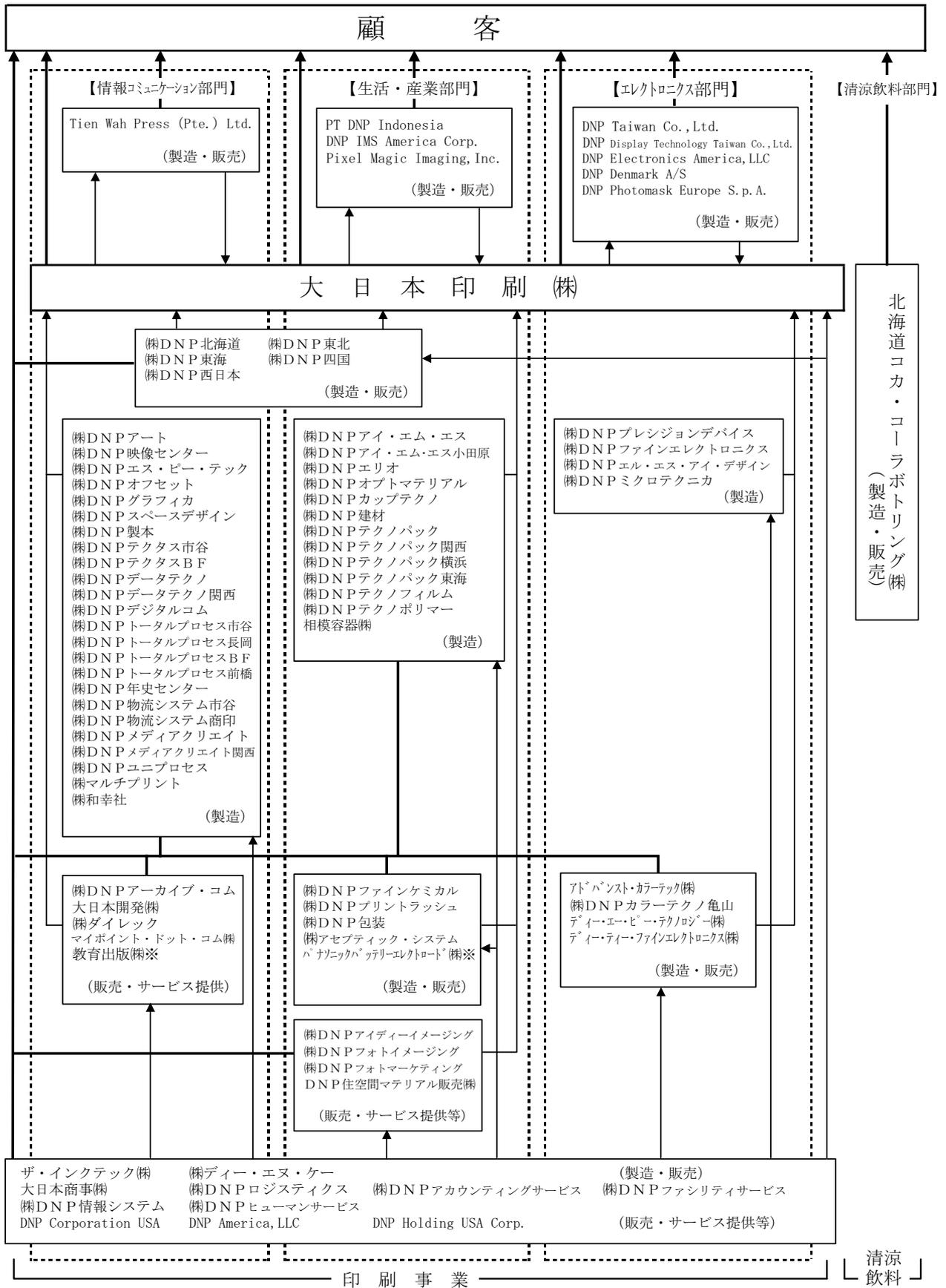
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・
販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※ 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) ※ : 持分法適用関連会社
← : 製品・材料・サービスの流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、21世紀ビジョンに「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げています。

この経営理念のもと、DNPグループは、顧客をはじめとするさまざまな人々との対話を積極的に行い、対話を通じて見出された顧客や生活者の課題を解決することにより、着実に事業の拡大を図っていくことを経営の基本方針としています。そして、「P&IソリューションDNP」をコンセプトトワーズとする21世紀ビジョンのもと、その実現に努めています。

このコンセプトトワーズは、DNPグループが、創業以来培ってきた印刷技術（Printing Technology = P）と、1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを提供していくことを示しています。

さらに、企業の社会的責任（CSR : Corporate Social Responsibility）を果たすことを経営の重要課題の一つとして、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、法令や社会倫理の遵守はもとより、地球環境の保全、人権尊重、社会との調和など誠実な企業活動に努めています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、アライアンスやM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当中間期の配当金を1株当たり13円とさせていただきます。期末配当金につきましては1株当たり13円を予定していますので、年間配当金は26円となる見込みです。自己株式の取得につきましては、11月10日開催の取締役会において、平成19年3月下旬までに1,000万株、210億円を上限として実施することを決議しました。また、これまでに取得し、保有していた自己株式の内、1,000万株の消却を同取締役会で決議しました（消却予定日 平成18年11月21日）。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、より多くの個人投資家の方々に株式を保有していただくための有効な施策であると認識しています。

これまでも「ホームページ」や株主通信「DNP Report」などで、情報開示の充実と事業内容の説明に努めており、株式の流動性は確保されていると考えています。

これにより、平成18年9月末現在の株主数は約3万2千人となり、このうち約3万人の個人株主の皆様が株式を保有していただいております。

今後の株式投資単位の引き下げについては、IR活動の一層の充実を図るとともに、株式市場の動向や株主利益などを考慮し、検討していきます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、21世紀ビジョンに掲げたP&Iソリューションを推進して、中長期にわたる安定的な成長を目指しています。

まず、情報コミュニケーション部門においては、これまでも顧客のニーズに対応した精緻な表現力の追求やインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開などに幅広く取り組み、さまざまな製品やサービスを提供してきました。なかでも、ICカードやパーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPSについては、ソフトウェアの開発力と高いセキュリティ管理体制を強みとして、競争力をさらに高めていく方針です。

生活・産業部門については、食品など内容物の保存や使いやすさに配慮した機能性包材の開発に加えて、医薬品や電子部材向けをターゲットとした、これまで以上に高いバリア性を発揮するIBフィルム（Innovative Barrier Film）の開発などを進め、人や環境にやさしく優れた機能性を備えたパッケージを提供していきます。また、健康で快適な住空間をテーマに、環境に配慮し、デザイン性に優れた建材製品の開発と販売に努めていきます。さらに、薄型ディスプレイ用光学フィルムについては、品質の向上とコスト競争力の強化を図るとともに需要の増加に対応した生産能力の増強を図っていきます。

次に、エレクトロニクス部門については、高い成長と収益性が期待できる戦略分野と位置づけ、市場ニーズに適切に対応できるよう、生産能力の増強や新技術・新製品の開発などに、経営資源を重点的に配分していきます。液晶カラーフィルターについては、基板サイズの大形化に対応した新工場を相次いで建設してきましたが、さらに、第6世代及び第8世代の液晶テレビ向けの生産に、当社が開発したインクジェット技術を導入し、生産効率を飛躍的に引き上げ、競争力を高めていく方針です。

この度、シャープ株式会社の三重県亀山第2工場において、インクジェット方式による製造設備を譲り受け、液晶カラーフィルターの生産を一括して引き継ぐこととしたことも、インクジェット技術を活かして確固たる事業基盤を確立していく戦略によるものです。このように本年9月から開始した、液晶パネル生産と一体となった液晶カラーフィルターの供給は、世界で例のない独自のビジネスモデルに基づく事業展開となりました。

次に、新規事業については、機能性に優れた製品やサービスを継続的に生み出し、新たな付加価値の創出に努めていきます。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードの生体認証技術など情報セキュリティ関連、ICタグ、バリアブル印刷など多様なテーマの開発に取り組んでいます。さらにバイオやエネルギーなどの分野への印刷技術の応用を図り、先端的で独自性のある技術や製品を開発していきます。

今後は、こうした各部門の取り組みをさらに進化させ、部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を発揮すると同時に、顧客との対話とコラボレーションを通じて、効果的な販促戦略の立案や独自性の高い製品・サービスの提供に努めていきます。

このような構想を実現するため、東京・品川区に建設を進めてきたDNP五反田ビルに、本年10月にP&Iソリューションに関連した営業、企画、制作、研究などの部門を集約し、顧客の視点に立った課題抽出から、それを解決するソリューションの提案までを一貫して行う拠点として整備しました。

また、既存事業の深耕と新規事業の拡大を速やかに進展させるためには、独自技術に依存することなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要です。

本年7月にコニカミノルタホールディングス株式会社から証明写真事業と写真関連製品の国内販売事業を譲り受けたことに続いて、10月には同社の小田原サイトの印画紙製造事業を譲り受けました。これは、これまで進めてきたデジタルフォトプリントサービス事業を迅速に推進することを目指したものです。今後とも、このような他企業とのアライアンスやM&Aなどについて、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

コスト削減については、常に改善に取り組み、それを維持・継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指しています。平成14年より取り組んできた「モノづくり21活動」も4年を経過し、体質強化に着実な成果を挙げてきました。

今後も引き続きこの活動を通して目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産などを徹底して、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

この他、CSR活動の一環として、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開しています。

当期においても、製品設計の段階から使用後の廃棄に至るまで、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、省エネルギーや産業廃棄物、有害物質の削減などに積極的に取り組みました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期のおが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資、個人消費が増加するなど、着実な回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

DNPグループは、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めましたが、当中間期の連結売上高は7,433億円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益は478億円（前年同期比17.5%減）、連結経常利益は510億円（前年同期比12.7%減）、連結中間純利益は256億円（前年同期比7.8%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷から書籍が減少したほか、雑誌についてもフリーペーパーの受注拡大を図りましたが伸び悩みました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、チラシ、パンフレットが増加し、順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調であったほか、ICカードも銀行向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,265億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、238億円（前年同期比1.3%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームと軟包装材が増加しましたが、紙器、紙カップは減少しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど順調に推移しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが減少しましたが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムが大幅に増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,493億円（前年同期比6.0%増）、営業利益は、187億円（前年同期比1.0%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

フォトマスクは、先端製品を中心に増加し、エッチング製品も、ハードディスクドライブ用部品などが好調に推移しました。

一方、液晶カラーフィルターは、在庫調整や単価下落の影響から減少し、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンも、需要の減少により低調でした。

その結果、部門全体の売上高は、1,378億円（前年同期比 2.3%減）、営業利益は、86億円（前年同期比 53.8%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

コカ・コーラ生誕120周年を記念した各種キャンペーンを実施したほか、「からだ巡茶」「GABA（ギャバ）」などの新商品、北海道地域限定品の「ジョージア サントプレミアム」を発売しました。

また、持ち易さやユニークなスタイルを追求した新型ペットボトルを導入することにより差別化を図り、業績の確保に努めました。

しかしながら、競合他社との競争激化により、主力のコーヒー飲料、茶飲料が低迷したほか、機能性飲料も伸び悩みました。

その結果、部門全体の売上高は、340億円（前年同期比 4.9%減）、営業損失は、1億円（前年同期は4億円の損失）となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前中間純利益が480億円、減価償却費456億円などもあり、528億円（前年同期は511億円）となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得594億円、投資有価証券の取得36億円などにより588億円（前年同期は711億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払98億円、短期借入金の減少39億円などもあり167億円（前年同期は115億円）となりました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は2,167億円と前期末に比べ、225億円の減少となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	65.0	64.7	63.0	64.0	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	82.5	78.2	90.3	76.1
債務償還年数 (年)	0.3	0.4	0.4	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	169.5	139.7	144.7	106.2	79.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
・時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額	: 中間期末(期末) 株価終値 × 中間期末(期末) 発行済株式数(自己株式控除後)
・債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー ※中間期は記載しておりません。
有利子負債	: 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
営業キャッシュ・フロー	: 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
・インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー	: 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
利払い	: 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 通期の見通し

今後の見通しについては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されますが、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注単価の下落など厳しい経営環境が予想されます。

このような中、各部門の市場環境、需要動向などに的確に対応し、業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注獲得に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、シェアの拡大に努めていきます。また、堅調な需要の伸展が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションを基本として受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、高いバリエーションを持つ「IBフィルム」など各種機能性材料の拡大に注力していきます。建材関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムの需要拡大が見込まれ、新設備の稼働開始もあり、大幅な伸びを見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、一時的な在庫調整や受注単価下落の影響はありますが、今後、パソコンモニター、民生用テレビ向け需要の回復が見込まれており、生産能力の増強を進め、受注拡大を目指します。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、本年度よりスタートした中期経営計画を推進し、一層の収益体質の改善に取り組みます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、現段階では、通期の連結売上高は1兆6,000億円、連結経常利益は1,145億円、連結当期純利益は590億円を見込んでいます。

【平成19年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）】

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年5月10日発表)	百万円 1,620,000	百万円 125,000	百万円 67,000
今回修正予想(B)	1,600,000	114,500	59,000
増減額(B-A)	△20,000	△10,500	△8,000
増減率(%)	△1.2%	△8.4%	△11.9%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期通期)	1,507,505	124,715	65,187

【平成19年3月期通期 個別業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）】

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年5月10日発表)	百万円 1,219,000	百万円 71,000	百万円 39,500
今回修正予想(B)	1,206,000	66,000	36,500
増減額(B-A)	△13,000	△5,000	△3,000
増減率(%)	△1.1%	△7.0%	△7.6%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期通期)	1,183,731	66,319	38,921

(3) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

①国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約16%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性があります。

②エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門です。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性があります。

③原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

④新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はいっそう激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

⑤為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑥法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきています。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの停止、顧客情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まっています。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (18.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(806,469)	(809,735)	(△ 3,266)	(805,127)
現金及び預金	244,771	291,848	△ 47,077	268,334
受取手形及び売掛金	444,599	411,509	33,090	436,331
有 価 証 券	9,987	6,916	3,071	6,797
た な 卸 資 産	85,163	78,061	7,102	76,485
繰 延 税 金 資 産	12,946	13,208	△ 262	13,333
その他の流動資産	15,046	14,753	293	10,962
貸 倒 引 当 金	△ 6,045	△ 6,562	517	△ 7,118
固 定 資 産	(882,304)	(807,817)	(74,487)	(857,249)
(有形固定資産)	(619,530)	(555,352)	(64,178)	(568,965)
建物及び構築物	198,543	178,818	19,725	175,854
機械装置及び運搬具	238,800	203,610	35,190	220,734
土 地	119,542	116,638	2,904	119,399
建設仮勘定	35,593	33,683	1,910	30,532
その他の有形固定資産	27,050	22,599	4,451	22,445
(無形固定資産)	(24,172)	(21,669)	(2,503)	(21,453)
ソフトウェア	16,830	15,016	1,814	15,615
その他の無形固定資産	7,341	6,652	689	5,838
(投資その他の資産)	(238,602)	(230,796)	(7,806)	(266,830)
投資有価証券	194,417	192,023	2,394	224,503
長期貸付金	3,239	7,677	△ 4,438	7,714
繰延税金資産	7,469	10,280	△ 2,811	6,510
その他の投資その他の資産	43,187	34,055	9,132	39,597
貸 倒 引 当 金	△ 9,711	△ 13,240	3,529	△ 11,496
資 産 合 計	1,688,774	1,617,552	71,222	1,662,377

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)	前中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (18.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(475,581)	(442,025)	(33,556)	(452,883)
支払手形及び買掛金	311,547	291,029	20,518	311,567
短期借入金	8,710	13,935	△ 5,225	11,654
一年内返済長期借入金	3,266	4,411	△ 1,145	2,620
未払法人税等	20,130	24,784	△ 4,654	28,169
賞与引当金	17,403	17,262	141	17,303
その他の流動負債	114,523	90,601	23,922	81,568
固 定 負 債	(114,554)	(111,660)	(2,894)	(118,287)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
長期借入金	4,091	4,229	△ 138	3,719
退職給付引当金	56,974	57,002	△ 28	58,447
その他の固定負債	3,488	428	3,060	6,119
負 債 合 計	590,135	553,685	36,450	571,170
【 少 数 株 主 持 分 】				
少 数 株 主 持 分	—	26,187	—	27,898
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	—	114,464	—	114,464
資 本 剰 余 金	—	144,906	—	144,908
利 益 剰 余 金	—	792,524	—	806,446
その他有価証券評価差額金	—	41,136	—	55,489
為替換算調整勘定	—	△ 3,641	—	△ 549
自 己 株 式	—	△ 51,712	—	△ 57,450
資 本 合 計	—	1,037,679	—	1,063,308
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	1,617,552	—	1,662,377
【 純 資 産 の 部 】				
株 主 資 本	(1,027,022)	(—)	(1,027,022)	(—)
資 本 金	114,464	—	—	—
資 本 剰 余 金	144,910	—	—	—
利 益 剰 余 金	825,164	—	—	—
自 己 株 式	△ 57,517	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(44,804)	(—)	(44,804)	(—)
その他有価証券評価差額金	44,617	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 9	—	—	—
為替換算調整勘定	196	—	—	—
少数株主持分	(26,811)	(—)	(26,811)	(—)
純 資 産 合 計	1,098,639	—	—	—
負債及び純資産合計	1,688,774	—	—	—

中間連結比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	増 減	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
売 上 高	743,397	726,527	16,870	1,507,505
売 上 原 価	600,918	576,157	24,761	1,202,159
売 上 総 利 益	142,479	150,369	△ 7,890	305,345
販売費及び一般管理費	94,610	92,348	2,262	184,676
営 業 利 益	47,869	58,021	△ 10,152	120,669
営 業 外 収 益	(5,719)	(4,029)	(1,690)	(9,670)
受取利息及び配当金	1,981	1,572	409	2,727
持分法による投資利益	—	—	—	442
その他の営業外収益	3,738	2,456	1,282	6,501
営 業 外 費 用	(2,514)	(3,532)	(△ 1,018)	(5,624)
支 払 利 息	662	655	7	1,323
持分法による投資損失	22	119	△ 97	—
その他の営業外費用	1,829	2,758	△ 929	4,301
経 常 利 益	51,074	58,518	△ 7,444	124,715
特 別 利 益	(3,573)	(2,324)	(1,249)	(7,347)
固定資産売却益	68	30	38	3,095
投資有価証券売却益	3,502	1,532	1,970	3,713
貸倒引当金取崩益	—	621	△ 621	411
その他の特別利益	3	141	△ 138	127
特 別 損 失	(6,635)	(9,401)	(△ 2,766)	(17,422)
固定資産売却損	3,086	2,091	995	4,993
減 損 損 失	111	5,485	△ 5,374	7,346
投資有価証券売却損	792	32	760	33
投資有価証券評価損	2,157	346	1,811	1,650
退職給付引当金繰入額	—	—	—	1,809
従業員臨時退職金	—	683	△ 683	716
その他の特別損失	487	761	△ 274	872
税金等調整前中間(当期)純利益	48,013	51,441	△ 3,428	114,639
法人税、住民税及び事業税	18,230	22,423	△ 4,193	47,550
法人税等調整額	3,822	985	2,837	514
少数株主利益	316	225	91	1,386
中間(当期)純利益	25,643	27,806	△ 2,163	65,187

中間連結比較剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	(144,905)	(144,905)
資本剰余金増加高	(1)	(3)
自己株式処分差益	1	3
資本剰余金中間期末(期末)残高	(144,906)	(144,908)
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	(774,652)	(774,652)
利益剰余金増加高	(27,806)	(65,187)
中間(当期)純利益	27,806	65,187
利益剰余金減少高	(9,934)	(33,393)
配 当 金	9,662	18,251
役 員 賞 与	271	271
自己株式消却額	-	14,870
利益剰余金中間期末(期末)残高	(792,524)	(806,446)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（18.4.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	114,464	144,908	806,446	△ 57,450	1,008,369
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 9,879		△ 9,879
利益処分による役員賞与			△ 283		△ 283
中間純利益			25,643		25,643
連結範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				△ 85	△ 85
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	1	18,718	△ 66	18,653
平成18年9月30日 残高	114,464	144,910	825,164	△ 57,517	1,027,022

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	55,489	—	△ 549	54,939	27,898	1,091,207
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△ 9,879
利益処分による役員賞与						△ 283
中間純利益						25,643
連結範囲の変動						3,236
自己株式の取得						△ 85
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 10,871	△ 9	745	△ 10,134	△ 1,086	△ 11,221
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 10,871	△ 9	745	△ 10,134	△ 1,086	7,432
平成18年9月30日 残高	44,617	△ 9	196	44,804	26,811	1,098,639

中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (17. 4. 1~17. 9. 30)	増 減	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	48,013	51,441	△ 3,428	114,639
減 価 償 却 費	45,612	39,098	6,514	87,263
減 損 損 失	111	5,485	△ 5,374	7,346
貸倒引当金の増減額	△ 475	212	△ 687	△ 1,060
退職給付引当金の減少額	△ 2,559	△ 2,181	△ 378	△ 971
持分法投資損益	22	119	△ 97	△ 442
連結調整勘定償却額	—	604	△ 604	1,079
のれん償却額	700	—	700	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,981	△ 1,572	△ 409	△ 2,727
支 払 利 息	662	655	7	1,323
投資有価証券売却益	△ 2,709	△ 1,499	△ 1,210	△ 3,679
投資有価証券評価損	2,157	346	1,811	1,650
関係会社株式評価損	—	—	—	1
有形固定資産売却損	3,017	2,061	956	1,898
売上債権の増減額	△ 2,530	3,480	△ 6,010	△ 19,695
たな卸資産の増減額	△ 7,638	△ 618	△ 7,020	1,547
仕入債務の増減額	△ 5,359	△ 13,351	7,992	5,669
その他の	2,435	△ 4,349	6,784	△ 1,540
小 計	79,478	79,931	△ 453	192,303
従業員臨時退職金の支払額	—	△ 683	683	△ 716
法人税等の支払額	△ 26,618	△ 28,064	1,446	△ 49,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,860	51,184	1,676	141,673
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額	1	9	△ 8	18
有価証券の売却等による収入	6,700	6,700	—	6,711
有形固定資産の取得による支出	△ 59,449	△ 60,750	1,301	△ 129,471
有形固定資産の売却による収入	598	894	△ 296	4,978
投資有価証券の取得による支出	△ 3,673	△ 22,454	18,781	△ 32,156
投資有価証券の売却等による収入	5,311	2,422	2,889	5,092
利息及び配当金の受取額	2,103	1,771	332	3,042
その他の	△ 10,451	273	△ 10,724	△ 9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,859	△ 71,134	12,275	△ 151,780
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△ 3,919	1,354	△ 5,273	△ 1,308
長期借入れによる収入	—	—	—	585
長期借入金の返済による支出	△ 1,887	△ 1,983	96	△ 4,997
利息の支払額	△ 663	△ 658	△ 5	△ 1,333
配当金の支払額	△ 9,881	△ 9,650	△ 231	△ 18,247
少数株主への配当金の支払額	△ 474	△ 556	82	△ 714
自己株式の取得による支出	△ 85	△ 93	8	△ 20,710
その他の	169	9	160	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,742	△ 11,578	△ 5,164	△ 46,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	901	△ 736	2,685
現金及び現金同等物の減少額	△ 22,575	△ 30,627	8,052	△ 54,133
現金及び現金同等物の期首残高	239,221	293,355	△ 54,134	293,355
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	69	—	69	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	216,715	262,728	△ 46,013	239,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 95社

・主要会社名 { 北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
} (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)

(2) 持分法適用の関連会社 11社

・主要会社名 教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規 15社 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) 他14社

・除外 2社 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)

(2) 持分法適用の範囲

・新規 3社 エイディ・アンド・エム(株) 他2社

・除外 1社 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他23社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ

主として時価法

・たな卸資産

商 品 主として個別法による原価法

製 品、仕 掛 品 主として売価還元法による原価法

原 材 料 主として移動平均法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

・無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

（追加情報）

連結子会社の一部は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務（債務の増額）が921百万円発生し、当中間連結会計期間より費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,836百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	996,108 百万円	939,449 百万円	965,193 百万円
2. 保証債務	94 百万円	93 百万円	103 百万円
3. 受取手形割引高	820 百万円	820 百万円	820 百万円

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 研究開発費 （販売費及び一般管理費、売上原価）	14,500 百万円	14,080 百万円	28,692 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末
発行済株式	普通株式	740,480,693	—	—	740,480,693
自己株式	普通株式	35,508,592	46,570	11,912	35,543,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46,570株は、単元未満株式の買取りによるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少11,912株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	323,808	247,657	137,874	34,056	743,397	—	743,397
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,746	1,723	0	18	4,488	△ 4,488	—
計	326,554	249,381	137,875	34,075	747,886	△ 4,488	743,397
営業費用	302,727	230,612	129,228	34,261	696,829	△ 1,300	695,528
営業利益	23,827	18,769	8,647	△ 186	51,057	△ 3,188	47,869

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	314,917	234,735	141,073	35,801	726,527	—	726,527
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,832	561	—	16	4,410	△ 4,410	—
計	318,749	235,296	141,073	35,817	730,937	△ 4,410	726,527
営業費用	294,604	216,704	122,377	36,284	669,970	△ 1,464	668,505
営業利益	24,145	18,592	18,696	△ 467	60,967	△ 2,945	58,021

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505	—	1,507,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	1,614	—	55	8,171	△ 8,171	—
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	△ 8,171	1,507,505
営業費用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	△ 2,134	1,386,836
営業利益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	△ 6,036	120,669

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	81,493 百万円	36,504 百万円	117,997 百万円
II 連結売上高			743,397 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.0 %	4.9 %	15.9 %

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	85,803 百万円	33,267 百万円	119,071 百万円
II 連結売上高			726,527 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8 %	4.6 %	16.4 %

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	190,514 百万円	68,967 百万円	259,481 百万円
II 連結売上高			1,507,505 "
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6 %	4.6 %	17.2 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	65,079 百万円	140,581 百万円	75,501 百万円
(2) 債券	34,049	33,865	△ 184
(3) その他	10	19	9
計	99,139	174,466	75,326

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,933 百万円
その他	134

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	58,934 百万円	128,441 百万円	69,506 百万円
(2) 債券	40,962	40,913	△ 49
(3) その他	10	15	5
計	99,907	169,370	69,462

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
その他	11
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,658 百万円
その他	55

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	66,926 百万円	160,864 百万円	93,937 百万円
(2) 債券	40,853	40,564	△ 288
(3) その他	10	20	9
計	107,790	201,449	93,658

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,560 百万円
その他	41

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。